

令和7年分所得税申告dbの税制改正対応について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき厚く御礼申し上げます。

早速ですが、令和7年分の所得税に適用される税制改正について、所得税申告dbプログラムにおける「非居住者に係る基礎控除額」および「特定の基準所得金額の課税の特例」の対応内容についてご案内いたします。

本案内は、非居住者の申告および特定の基準所得金額の課税の特例に該当する場合に関する内容です。
ご多忙の折にお手数おかけしますが、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 非居住者に係る基礎控除額の加算の不適用について

令和7年度税制改正の**基礎控除額の加算**については「居住者」が対象となり、「令和7年中を通じて非居住者」となる方は、基礎控除額の加算は適用されません。（国税庁 | [基礎控除の見直し等関係Q&A 7-5](#)参照）

現在の所得税申告dbは、基礎控除額の加算を前提として基礎控除額を計算しているため、基礎控除の加算を適用しない58万円で計算することができません。

※ **居住者の申告には問題ありません**

■ 今後の対応について

2月末を目途に**基礎控除額の実額編集を可能にする**プログラムの対応を予定しております。

2. 極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置について

特定の基準所得金額の課税の特例は、令和5年度税制改正により創設され、令和7年分以後の所得税について適用されますが、所得税申告dbにおいて本特例に関する「特定の基準所得金額の課税の特例に関する適用判定表兼税額計算書」の作成には対応しておりません。

■ 本特例の対応方法について

別途、「特定の基準所得金額の課税の特例に関する適用判定表兼税額計算書」において算出した結果を申告書第一表の「44欄」（再差引所得税額（基準所得税額））へ**直接入力**し、申告書第二表の「特例適用条文等」に**“措法41の19”**と入力してください。
詳細は次ページをご参照ください。

